

(証券コード 6504)

2009年6月5日

株主の皆様へ

川崎市川崎区田辺新田1番1号
(本社事務所 東京都品川区大崎一丁目11番2号)
ゲートシティ大崎イーストタワー
富士電機ホールディングス株式会社
取締役社長 伊藤 晴夫

第133回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

第133回定時株主総会招集ご通知に際しまして、株主の皆様にご提供申し上げる書類のうち、次の事項につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) への掲載により、ご提供しておりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

また、株主の皆様へのご提供書類のうち「第133期報告書」のご参考事項として、次の事項を掲載しておりますので、併せてご高覧賜りますようお願い申し上げます。

中核事業会社の状況
環 境 会 計

以 上

目 次

第133回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結注記表	1
-------	---

個別注記表	5
-------	---

「第133期報告書」に関するご参考事項

中核事業会社の状況	10
-----------	----

環境会計	16
------	----

.....
(注)

1. 第133回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項
1～8頁に表示しております連結注記表および個別注記表に係る事項は、法令および定款に基づき、2009年6月5日の第133回定時株主総会招集ご通知の発信の時から、同総会の日から3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.fujielectric.co.jp>) に掲載いたします。
2. 「第133期報告書」に関するご参考事項
中核事業会社の状況は、上記報告書32頁の「事業報告」の「重要な子会社の状況」のうち、中核事業会社に関するご参考事項であります。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

66社（主要会社名 富士電機システムズ(株)、富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)）

重要性が増加したことにより、当連結会計年度において、富士電機モーターサービス(株)（富士電機FAサービス(株)に商号変更）と宝永香港社の2社を追加しました。また、持分の譲渡に伴い、(株)エフ・エフ・シーと(株)エフ・エフ・シー・システムズの2社を除外し、富士電機パワーサービス(株)（連結子会社）を富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。なお、共同支配企業の形成となる吸収合併に伴い消滅会社となったため、富士電機水環境システムズ(株)を除外し、存続会社を持分法適用関連会社としております。

また、子会社化の形式をとる吸収分割に伴い、承継会社であるシュナイダーエレクトリック(株)を追加し、富士電機機器制御(株)に商号変更しました。なお、分割会社である富士電機機器制御(株)（連結子会社）を富士電機アセットマネジメント(株)に商号変更し、富士電機システムズ(株)に吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富士リレイト(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

3社（富士物流(株)、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)）

共同支配企業の形成に伴い、メタウォーター(株)を追加しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（大韓エフエーシステム社等）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末であります。当該会社については、連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②棚卸資産

イ) 製品および仕掛品

主として個別法または総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

ロ) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ3,936百万円増加し、税金等調整前当期純損失は5,571百万円増加しております。

③デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
5年間の均等償却を行っております。

7. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響額は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業損失は112百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,386百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務

担保に供している資産

現金および預金	60百万円
建物および構築物	22,788百万円
機械装置および運搬具	16百万円
土地	15,182百万円
投資有価証券	208百万円
計	38,256百万円

上記に対応する債務

支払手形および買掛金	26百万円
短期借入金	7,450百万円
長期借入金	6,321百万円
計	13,797百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 251,536百万円

3. 偶発債務(保証債務)

金融機関の借入等に対する債務保証

従業員	4,118百万円
その他3社	10,273百万円
計	14,392百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 19百万円

連結損益計算書に関する注記

特別損失における事業構造改革費用は、事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、人員対策に係る費用8,299百万円、固定資産に係る費用4,665百万円、棚卸資産に係る費用4,552百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	746,484	—	—	746,484
合計	746,484	—	—	746,484
自己株式				
普通株式 (注)	31,743	218	182	31,780
合計	31,743	218	182	31,780

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少182千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年5月22日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	2008年3月31日	2008年6月3日
2008年10月30日 取締役会	普通株式	2,858	4.0	2008年9月30日	2008年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 182円37銭
(2) 1株当たり当期純損益 △102円57銭

重要な後発事象に関する注記

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、社債要項に定められたプットオプションの行使により、2009年6月2日に25,970百万円繰上償還され、繰上償還後の残高は1,010百万円となっております。

個別注記表

計算書類作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

② 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、取引開始日が2008年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,736百万円
2. 偶発債務（保証債務）	
金融機関の借入等に対する債務保証	
マレーシア富士電機社	27,869百万円
富士電機フィアス(株)	26,484百万円
メタウォーター(株)	9,503百万円
富士電機半導体マレーシア社	8,211百万円
フィリピン富士電機社	3,133百万円
富士エクサス(株)	1,864百万円
従業員	3,901百万円
その他	536百万円
計	81,504百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	106,294百万円
長期金銭債権	5,425百万円
短期金銭債務	2,415百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	15,141百万円
営業費用	7,489百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	31,780,605株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
繰越欠損金	4,523百万円
投資有価証券	423百万円
退職給付引当金	342百万円
有形固定資産	46百万円
その他	1,126百万円
繰延税金資産小計	6,462百万円
評価性引当額	△6,462百万円
繰延税金資産合計	－百万円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,638百万円
投資有価証券	△3,616百万円
退職給付信託設定益	△366百万円
繰延税金負債合計	△12,620百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△12,620百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	40	24	15
合 計	40	24	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 8百万円

1年超 8百万円

合計 16百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 12百万円

減価償却費相当額 11百万円

支払利息相当額 0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富士電機システムズ(株)	所有 直接100%	研究開発の受託等 役員の兼任	グループ運営収入の受取 (注1)	1,916	—	—
				研究受託収入の受取 (注2)	3,363	—	—
子会社	富士電機アドバンステクノロジー(株)	所有 直接100%	研究開発の委託 役員の兼任	委託研究費の支払 (注3)	4,840	—	—
子会社	富士電機フィアス(株)	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	64,000	短期貸付金	102,800
				貸付金の回収	82,000	長期貸付金	5,000
			債務の保証	貸付金利息の受取 (注4)	1,261	未収入金	31
				債務保証 (注5)	26,484	—	—
子会社	マレーシア富士電機社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証 (注6)	27,869	—	—
子会社	富士電機半導体マレーシア社	所有 間接100%	債務の保証	債務保証 (注7)	8,211	—	—
関連会社	メタウォーター(株)	所有 間接50%	債務の保証	債務保証 (注8)	9,503	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 富士電機システムズ(株)からのグループ運営収入は、当社で行っているグループ全体の運営に関わる業務の対価であります。なお、このグループ運営収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に受け取っております。
- (注2) 富士電機システムズ(株)からの研究受託収入は、当社グループ全体で行うべき基礎研究ならびに新事業・新規製品の戦略的な研究開発のために、当社で取りまとめて計上しているものであります。なお、この研究受託収入は富士電機システムズ(株)の他、子会社であります富士電機機器制御(株)、富士電機デバイステクノロジー(株)、富士電機リテイルシステムズ(株)からも同様に取りまとめております。
- (注3) 富士電機アドバンステクノロジー(株)に対する委託研究費は (注2)の研究受託収入を原資としているものであります。
- (注4) 富士電機フィアス(株)に対する貸付金利は市場金利を勘案して決定されております。
- (注5) 富士電機フィアス(株)の発行する商業ペーパー、リース債務、借入金に対する保証であります。
- (注6) マレーシア富士電機社の銀行からの借入金に対する保証であります。
- (注7) 富士電機半導体マレーシア社の銀行からの借入金に対する保証であります。
- (注8) メタウォーター(株)のファクタリング債務に対する日本碍子(株)との連帯保証であります。

1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 227円89銭
(2) 1株当たり当期純利益 6円40銭

重要な後発事象に関する注記

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、社債要項に定められたプットオプションの行使により、2009年6月2日に25,970百万円繰上償還され、繰上償還後の残高は1,010百万円となっております。

以上

「第133期報告書」に関するご参考事項

中核事業会社の状況 (「第133期報告書」に関するご参考事項)

■ 富士電機システムズ株式会社 (電機システム部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2009年3月31日現在)

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	産業、公共、エネルギー、交通などの社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売、サービス
■売上高	261,169百万円 (2008年度)
■資本金	25,000百万円
■従業員数	5,558名

2. 役員 (2009年3月31日現在)

				(当社株式の所有数)
取締役社長	白	倉	三 徳	(68,000株)
常務取締役	原	嶋	孝 一	(44,000株)
常務取締役	伊	藤	文 夫	(35,000株)
常務取締役	三	木	広 志	(21,000株)
常務取締役	松	村	基 史	(30,000株)
常務取締役	黒	江	義 則	(33,000株)
取締役	江	口	直 也	(21,000株)
取締役	米	山	直 人	(25,000株)
取締役	森	谷	信 生	(23,000株)
取締役	蛭	田	弘 二	(27,000株)
取締役	田	中	滋 夫	(18,000株)
取締役	奥	野	嘉 夫	(17,000株)
取締役	菅	井	賢 三	(16,000株)
取締役	日	下	高	(13,000株)
常勤監査役	木	内	吉 久	(31,000株)
監査役(非常勤)	吉	田	克 巳	(53,000株)

3. 2008年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2009年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	188,102	流 動 負 債	253,828
現金および預金	1,671	支払手形および買掛金	75,860
受取手形および売掛金	92,897	前 受 金	45,508
棚卸資産	62,427	そ の 他	132,459
その他の	31,105	固 定 負 債	19,295
固 定 資 産	132,837	負 債 合 計	273,124
有形固定資産	36,109	【純資産の部】	
無形固定資産	2,567	株 主 資 本	49,227
投資その他の資産	94,161	資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	13,416
		利 益 剰 余 金	10,810
		評価・換算差額等	△1,411
		純 資 産 合 計	47,816
資 産 合 計	320,940	負 債 純 資 産 合 計	320,940

金 融 債 務 残 高	110,912
-------------	---------

■損益計算書の要旨 (自2008年4月1日 至2009年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	261,169
売 上 原 価	206,904
売 上 総 利 益	54,264
販売費および一般管理費	43,853
営 業 利 益	10,411
営 業 外 収 益	4,031
営 業 外 費 用	1,778
経 常 利 益	12,664
特 別 利 益	1,126
特 別 損 失	10,048
税引前当期純利益	3,742
法人税、住民税および事業税	1,809
法人税等調整額	△4,487
当 期 純 利 益	6,421

■ 富士電機デバイステクノロジー株式会社 (電子デバイス部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2009年3月31日現在)

■本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
■主要な事業内容	半導体デバイス、ストレージデバイス、感光体および画像周辺機器の開発、製造、販売
■売上高	110,119百万円 (2008年度)
■資本金	10,000百万円
■従業員数	1,854名

2. 役員 (2009年3月31日現在)

				(当社株式の所有数)
取締役社長	重 兼 壽 夫			(44,000株)
常務取締役	池 上 哲			(30,000株)
常務取締役	篠 澤 達 雄			(10,000株)
常務取締役	山 本 輝 男			(24,000株)
常務取締役	柳 沢 邦 昭			(24,000株)
取締役	苫米地 秀 夫			(21,000株)
取締役	大 月 章 弘			(21,000株)
取締役	浅 村 淳			(17,400株)
取締役	藤 平 龍 彦			(28,000株)
常勤監査役	西 本 秀 夫			(15,000株)
監査役(非常勤)	平 田 敬 一			(26,000株)

3. 2008年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2009年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	41,526	流 動 負 債	107,432
現金および預金	63	買 掛 金	17,112
受取手形および売掛金	13,096	そ の 他	90,319
棚卸資産	19,556	固 定 負 債	8,983
その他の	8,810	負 債 合 計	116,415
固 定 資 産	69,081	【純資産の部】	
有形固定資産	35,660	株 主 資 本	△5,807
無形固定資産	169	資 本 金	10,000
投資その他の資産	33,252	資 本 剰 余 金	18,000
		利 益 剰 余 金	△33,807
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1
		純 資 産 合 計	△5,806
資 産 合 計	110,608	負 債 純 資 産 合 計	110,608

金 融 債 務 残 高 75,022

■損益計算書の要旨 (自2008年4月1日 至2009年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	110,119
売 上 原 価	117,148
売 上 総 損 失	△7,029
販売費および一般管理費	20,390
営 業 損 失	△27,419
営 業 外 収 益	167
営 業 外 費 用	1,000
経 常 損 失	△28,253
特 別 利 益	607
特 別 損 失	7,619
税引前当期純損失	△35,265
法人税、住民税および事業税	△1,626
法 人 税 等 調 整 額	3,649
当 期 純 損 失	△37,288

■ 富士電機リテイルシステムズ株式会社 (リテイルシステム部門の中核事業会社)

1. 会社概要 (2009年3月31日現在)

■本社所在地	東京都千代田区外神田六丁目15番12号
■主要な事業内容	自動販売機、フード機器、通貨機器、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売、サービス
■売上高	135,728百万円 (2008年度)
■資本金	9,789百万円
■従業員数	2,364名

2. 役員 (2009年3月31日現在)

				(当社株式の所有数)
取締役社長	西垣	博志		(48,000株)
常務取締役	山野辺	林作		(37,000株)
常務取締役	朝日	秀彦		(16,143株)
取締役	八須	清		(20,000株)
取締役	蒲地	隆		(40,300株)
取締役	森	久夫		(25,030株)
取締役	青影	佳享		(22,000株)
取締役	大野	房雄		(20,000株)
取締役	牟田口	照恭		(25,000株)
取締役	加藤	欣之		(20,000株)
取締役	小野田	誠		(25,000株)
常勤監査役	倉田	民男		(26,000株)
監査役(非常勤)	平田	敬一		(26,000株)

3. 2008年度決算の状況

■貸借対照表の要旨 (2009年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	51,671	流 動 負 債	48,158
現金および預金	120	買 掛 金	28,732
受取手形および売掛金	30,476	そ の 他	19,425
棚卸資産	16,872	固 定 負 債	1,715
その他の	4,202	負 債 合 計	49,873
固 定 資 産	35,760	【純資産の部】	
有形固定資産	16,786	株 主 資 本	37,698
無形固定資産	1,330	資 本 金	9,789
投資その他の資産	17,643	資 本 剰 余 金	9,178
		利 益 剰 余 金	18,681
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△91
		純 資 産 合 計	37,557
資 産 合 計	87,431	負 債 純 資 産 合 計	87,431

金 融 債 務 残 高	13,258
-------------	--------

■損益計算書の要旨 (自2008年4月1日 至2009年3月31日) (単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	135,728
売 上 原 価	114,383
売 上 総 利 益	21,344
販売費および一般管理費	21,752
営 業 損	△407
営 業 外 収 益	134
営 業 外 費 用	295
経 常 損 失	△568
特 別 利 益	78
特 別 損 失	3,425
税 引 前 当 期 純 損 失	△3,915
法人税、住民税および事業税	11
法 人 税 等 調 整 額	△1,259
当 期 純 損 失	△2,667

環境会計 (2008年度)

富士電機グループは環境保全への取り組みを持続可能な企業経営に不可分なものと考え、環境省のガイドラインに準拠した「環境会計」に基づき、毎年、環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握、分析しております。

省エネルギーや化学物質対策など企業経営に重要性を増す諸問題に対し、エネルギーのムダ取り活動やエネルギー転換等のエネルギー削減対策やEU規制に対応した化学物質管理体制の構築等を通じて企業の社会的責任を果たします。また、環境配慮型製品を拡大し、顧客の製品使用時においてもエネルギー削減に寄与してまいります。

1. 環境保全コスト

(単位：百万円)

事業活動に応じた分類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)	内 訳	
			投資額	費用額
①事業エリア内コスト		1,708 (△871)	850	858
公害防止コスト	排気、排水処理施設および騒音防止施設増強、維持管理費等	857 (△793)	482	375
地球環境保全コスト	省エネルギー装置の導入、維持管理費等	427 (+33)	346	81
資源循環コスト	廃棄物の減量化、維持管理費等	424 (△111)	22	402
②上・下流コスト	廃製品の処理費等	27 (+4)	4	23
③管理活動コスト	社員の環境教育、環境マネジメントシステム運用、環境負荷の監視・測定、環境保全対策費	610 (+75)	17	593
④研究開発コスト	省エネルギー等の環境保全のための研究開発費	4,898 (+271)	367	4,531
⑤社会活動コスト	緑地保全、緑化費および環境活動支援費等	123 (+116)	14	109
⑥環境損傷コスト	汚染土壌掘削処理費、汚染負荷量賦課金等	41 (△34)	0	41
合 計		7,407 (△439)	1,252	6,155

2. 環境保全対策に伴う経済効果 (貨幣単位)

(単位：百万円)

分 類	主 な 内 容	合 計 (前期比増減)
収 益	リサイクルにより得られた有価物売却損	1,411 (△ 163)
節 約	省エネルギーによる費用削減、廃棄物処理費の削減、節水による下水道費削減等	98 (△ 20)
推 定 的 効 果	環境配慮型製品の顧客使用時のエネルギー削減費	378 (△ 513)
合 計		1,887 (△ 696)

(注) 1. 「推定的効果」は、製品のエネルギー効率向上による製品使用時の電気代削減額を顧客の経済効果として算出したもので、次の計算式により求めております。

効果(円) = Σ [(旧機種の年間消費電力量 - 新機種の年間消費電力量) × 年間国内出荷数 × 電力目安単価] (電力目安単価：10円/kWh)

2. 「推定的効果」は、自動販売機、ガス警報器、LED表示器等の環境配慮型製品について計上しております。

以 上